



平成26年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月6日

上場会社名 ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3657 URL <http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 山内 城治 TEL 03 (5909) 7911
 四半期報告書提出予定日 平成25年9月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第2四半期の連結業績(平成25年2月1日～平成25年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第2四半期	6,898	37.2	1,125	31.3	1,229	42.4	693	54.0
25年1月期第2四半期	5,028	31.6	857	62.8	863	55.5	450	50.8

(注) 包括利益 26年1月期第2四半期 646百万円 (44.1%) 25年1月期第2四半期 448百万円 (50.2%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年1月期第2四半期	73	11	70	98
25年1月期第2四半期	52	88	50	97

(注) 当社は、平成25年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年1月期第2四半期	8,446	6,520	77.2
25年1月期	7,866	6,154	78.2

(参考) 自己資本 26年1月期第2四半期 6,520百万円 25年1月期 6,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	— —	0 00	— —	30 00	30 00
26年1月期	— —	0 00	— —	— —	— —
26年1月期(予想)	— —	— —	— —	27 00	27 00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 25年1月期 期末配当金の内訳 普通配当27円 市場変更記念配当3円

3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	13,028	19.9	1,842	0.4	1,840	△2.4	1,041	11.8	109	97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規1社 (Pole To Win Europe Limited)

除外1社 (Pole To Win America Hunt Valley, Inc.)

(注) 詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年1月期2Q	9,485,600株	25年1月期	9,473,600株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

26年1月期2Q	一株	25年1月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年1月期2Q	9,480,081株	25年1月期2Q	8,512,000株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成25年1月9日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社は、平成25年9月10日 (火) にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (動画) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権発足後の経済政策や金融対策などが好感されて、円安の加速、株式市場の活況により個人消費も堅調に推移する等、景気は着実に持ち直しております。このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、スマートフォン（高性能携帯電話）やタブレット（多機能携帯端末）の普及を背景に、ソーシャルゲームやネイティブアプリを中心としたモバイルゲーム市場が急成長しております。今後ますます対応コンテンツの高機能化（リッチコンテンツ化）が進むと予想され、引き続き市場の拡大が見込まれます。ソーシャルゲームやネイティブアプリにおいては、リリース後の頻繁なアップデートやユーザー対応が不可欠であることから、継続的なデバッグやユーザーサポートの重要性が増しております。また、家庭用ゲーム市場は、今年末に新型ゲーム機の発売が予定されていることから、活況が期待されており、家庭用ゲームとソーシャルゲーム双方の相乗効果によって、ゲーム市場全体の拡大も期待されております。

一方、ネット看視事業の関連市場であるインターネットビジネス市場は、スマートフォンやタブレット端末の普及が進んだことを背景に、映像・電子書籍等のコンテンツサービスが広がりをを見せております。それに伴い、インターネットの利用が一層活発化し、誰もが安心・安全にインターネットを利用できるようにするための投稿看視、各種ユーザーサポートの需要が増加しております。Eコマース（電子商取引）市場においては、広告審査や出品物のチェック、権利侵害調査やエンドユーザーからのお問い合わせ対応等のニーズが拡大しております。また、最近では、ネットいじめ等の問題がクローズアップされていることから、各自治体の教育委員会等においては、学校裏サイトの看視や、生徒及びその保護者を対象にしたネットリテラシー教育に力を入れ始めております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、看視や審査等のサービスを提供しております。今後の業務拡大に対応するため、ポルトゥウィン株式会社が 7 月に新宿スタジオを新設したほか、ビットクルー株式会社においても 5 月に中部サポートセンター（名古屋）、7 月に北九州サポートセンターを増床いたしました。新宿スタジオの新設により国内拠点は 20 ヵ所となり、海外拠点 8 ヵ所を含めた国内外の当社グループ企業間における連携を強化し、デバッグ、ローカライズ、ネット看視、ユーザーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供を推進しております。当社グループの国内企業間、海外企業間に加え、国内と海外企業間における相互送客（顧客企業を双方に紹介しあうこと）を積極的に行うことで、顧客企業 1 社 1 社との取引の深耕、拡大に努めております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 6,898,577 千円（前年同期比 37.2% 増）、営業利益は 1,125,684 千円（同 31.3% 増）、経常利益は 1,229,654 千円（同 42.4% 増）、四半期純利益は 693,084 千円（同 54.0% 増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デバッグ・検証事業

当事業におきましては、スマートフォンの普及により、ソーシャルゲームについては、従来のブラウザを経由して遊ぶ方法に加え、ユーザーが直接ダウンロードをして遊ぶネイティブアプリも増加しております。スマートフォンは、従来型携帯電話端末と比較して高性能であるため、対応するネイティブアプリも複雑化し、タイトル数の増加とも相まって、モバイルコンテンツ向けデバッグ業務の受注が増加しております。また、デバッグ・検証事業とネット看視事業、国内子会社と在外子会社との連携により、顧客企業がグローバルに発売した家庭用ゲームソフトを、当社グループの日本・米国・英国・中国子会社が共同してサポートする等、「ワンストップ・フルサービス」が拡充しております。アミューズメント機器（パチンコ・パチスロ）向けデバッグについては、既存顧客が新機種の開発意欲旺盛であることに加え、新規営業開拓の成果により、当該デバッグ業務も堅調に推移いたしました。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は 5,416,887 千円（前年同期比 41.6% 増）、営業利益は 1,021,219 千円（同 18.1% 増）となりました。

② ネット看視事業

当事業におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及拡大により、インターネットに接続できる環境が広がりをを見せております。ネット企業に限らず、様々な企業が電子書籍やネット通販等の Eコマースに新規参入しており、ソーシャルゲームをはじめ、これらインターネットを活用したリアルタイムなサービスの提供・運営に関連するユーザーサポート業務が増加しております。また、保険会社等の代理店ウェブサイトが適切に運営されているかのモニタリングや各種法令に照らし合わせたチェック等も増加しております。各自治体の教育委員会、学校法人から委託を受けた学校裏サイトの調査業務（スクールネットパトロール）は、独自の経験とノウハウを活用し、提案型入札案件の受注が順調に推移しており、当第 2 四半期連結累計期間においては、20 の自治

体及び私立学校15校の調査を受注いたしました。この他、ネット看視事業とデバッグ・検証事業との営業・業務連携により新規サービス創出、相互送客や提案営業にも注力しております。この結果、ネット看視事業の売上高は1,449,164千円（前年同期比20.5%増）、営業利益は91,898千円（同506.7%増）となりました。

③ その他

当事業におきましては、Palabra株式会社（平成25年2月1日付で株式会社第一書林より商号変更）において、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、バリアフリー字幕制作者養成カリキュラムを開設するとともに、テレビ番組や映像の制作会社よりバリアフリー字幕制作の受託を開始しております。また、IMAid株式会社では、医療人材紹介サービスを開始しております。当事業の売上高は32,525千円（前年同期は959千円）、営業損失は49,742千円（同6,711千円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて669,323千円（11.3%）増加し、6,587,939千円となりました。これは、主に現金及び預金が310,251千円、受取手形及び売掛金が291,289千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて89,328千円（4.6%）減少し、1,858,432千円となりました。これは、主にのれんが85,743千円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて579,994千円（7.4%）増加し、8,446,372千円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて288,560千円（18.2%）増加し、1,878,314千円となりました。これは、主に未払金が326,415千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて74,288千円（61.0%）減少し、47,420千円となりました。これは、主に長期末払金が69,597千円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて214,272千円（12.5%）増加し、1,925,735千円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて365,721千円（5.9%）増加し、6,520,636千円となりました。これは、主に利益剰余金が408,876千円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては売上高、利益とも順調に推移しており、引き続き、当社グループの事業関連市場は好環境が続くものと予測しております。デバッグ・検証事業においては、今後の業務増加に対応するために、複数の拠点開設や増床、管理者層の人材採用、新型ゲーム機用のデバッグ機材購入を見込んでおります。ネット看視事業についても、積極的な提案営業の結果、競合会社からの乗換等により投稿看視、広告審査、ユーザーサポートの受注が増加していることから、大規模な人材採用や事前研修を進めております。このように第3四半期以降も、将来にわたり継続的かつ安定的に事業拡大を行うための人・場所・機材への積極的投資を行いながら、概ね計画どおり推移するものと予測しており、平成25年3月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第 1 四半期連結累計期間より、新たに設立したPole To Win Europe Limited、株式会社第一書林及びペイサー株式会社を連結の範囲に含めております。

また、Pole To Win America Hunt Valley, Inc. については、連結子会社であるPole To Win America, Inc. との吸収合併により消滅したため、第 1 四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成25年 2 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,199,797	4,510,048
受取手形及び売掛金	1,317,571	1,608,860
繰延税金資産	72,509	72,300
その他	332,310	396,776
貸倒引当金	△3,573	△47
流動資産合計	5,918,616	6,587,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	150,083	176,912
減価償却累計額	△59,487	△66,189
建物及び構築物（純額）	90,596	110,723
機械装置及び運搬具	2,438	2,660
減価償却累計額	△1,959	△2,296
機械装置及び運搬具（純額）	479	363
工具、器具及び備品	393,891	435,798
減価償却累計額	△263,087	△303,837
工具、器具及び備品（純額）	130,804	131,961
有形固定資産合計	221,880	243,048
無形固定資産		
のれん	1,282,155	1,196,411
ソフトウェア	36,014	35,081
その他	2,126	2,014
無形固定資産合計	1,320,296	1,233,508
投資その他の資産		
投資有価証券	45,528	48,676
敷金及び保証金	255,296	291,467
繰延税金資産	32,762	31,594
その他	71,997	15,953
貸倒引当金	—	△5,814
投資その他の資産合計	405,584	381,876
固定資産合計	1,947,761	1,858,432
資産合計	7,866,378	8,446,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	732,361	1,058,777
未払費用	36,078	71,799
未払法人税等	604,629	532,342
賞与引当金	11,029	40,541
その他	205,655	174,854
流動負債合計	1,589,754	1,878,314
固定負債		
退職給付引当金	42,011	45,581
長期未払金	69,597	—
その他	10,100	1,838
固定負債合計	121,708	47,420
負債合計	1,711,463	1,925,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,802	1,230,680
資本剰余金	1,275,257	1,277,135
利益剰余金	3,657,737	4,066,614
株主資本合計	6,161,797	6,574,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,239	10,218
為替換算調整勘定	△15,121	△64,012
その他の包括利益累計額合計	△6,882	△53,793
純資産合計	6,154,914	6,520,636
負債純資産合計	7,866,378	8,446,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
売上高	5,028,270	6,898,577
売上原価	3,239,753	4,502,879
売上総利益	1,788,516	2,395,698
販売費及び一般管理費	931,293	1,270,013
営業利益	857,223	1,125,684
営業外収益		
受取利息	738	408
受取配当金	10	—
為替差益	—	88,957
助成金収入	11,524	1,107
保険解約返戻金	732	5,855
消費税等調整額	1,095	585
その他	1,280	7,055
営業外収益合計	15,380	103,969
営業外費用		
支払利息	1	—
為替差損	9,025	—
その他	6	—
営業外費用合計	9,032	—
経常利益	863,570	1,229,654
特別損失		
固定資産除却損	36	—
特別損失合計	36	—
税金等調整前四半期純利益	863,534	1,229,654
法人税等	413,379	536,569
少数株主損益調整前四半期純利益	450,155	693,084
四半期純利益	450,155	693,084

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月 31 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	450, 155	693, 084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	620	1, 979
為替換算調整勘定	△2, 274	△48, 890
その他の包括利益合計	△1, 654	△46, 910
四半期包括利益	448, 500	646, 173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	448, 500	646, 173

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	863,534	1,229,654
減価償却費	22,949	57,549
のれん償却額	5,889	85,743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,699	1,861
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,148	29,511
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,383	3,570
受取利息及び受取配当金	△748	△408
支払利息	1	—
為替差損益 (△は益)	13,022	△77,807
固定資産除却損	36	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△213,251	△269,106
未収入金の増減額 (△は増加)	△639	△9,892
未払金の増減額 (△は減少)	177,237	174,644
未払費用の増減額 (△は減少)	29,898	35,117
預り金の増減額 (△は減少)	9,929	14,540
その他	△79,834	30,146
小計	867,256	1,305,126
利息及び配当金の受取額	748	408
法人税等の支払額	△409,231	△632,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,773	672,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	20,813	—
有形固定資産の取得による支出	△49,549	△53,333
無形固定資産の取得による支出	△1,104	△8,863
投資有価証券の取得による支出	△3,528	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△64,311	—
貸付けによる支出	—	△606
貸付金の回収による収入	179	662
敷金及び保証金の差入による支出	△38,007	△38,473
敷金及び保証金の回収による収入	7,681	2,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,828	△98,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,112	—
長期借入金の返済による支出	△1,000	—
株式の発行による収入	—	3,756
配当金の支払額	△161,728	△284,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,840	△280,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,284	16,713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	146,820	310,251
現金及び現金同等物の期首残高	3,712,742	4,199,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,859,563	4,510,048

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3, 824, 203	1, 203, 108	5, 027, 311	959	5, 028, 270	—	5, 028, 270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5, 372	4, 297	9, 670	8, 640	18, 310	△18, 310	—
計	3, 829, 575	1, 207, 405	5, 036, 981	9, 599	5, 046, 580	△18, 310	5, 028, 270
セグメント利益 又は損失 (△)	865, 055	15, 148	880, 203	△6, 711	873, 492	△16, 268	857, 223

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に市場調査及び出版・メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△16,268千円には、セグメント間取引消去216,483千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△232,751千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「デバッグ・検証事業」セグメントにおいて、株式の取得により新たにポールトゥウィンネットワークス株式会社、Pole To Win Asia Pte. Ltd. を連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第 2 四半期連結累計期間においては45,233千円であります。

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5, 416, 887	1, 449, 164	6, 866, 051	32, 525	6, 898, 577	—	6, 898, 577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1, 521	1, 200	2, 721	2, 880	5, 601	△5, 601	—
計	5, 418, 409	1, 450, 364	6, 868, 773	35, 405	6, 904, 179	△5, 601	6, 898, 577
セグメント利益 又は損失 (△)	1, 021, 219	91, 898	1, 113, 118	△49, 742	1, 063, 375	62, 309	1, 125, 684

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に市場調査及び出版・メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額62,309千円には、セグメント間取引消去241,776千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△179,467千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。